（単位：千円、％）

令和元年度 武蔵村山市 健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率（黒字の場合は「－」表示になります）	－	
連結実質赤字比率（黒字の場合は「－」表示になります）	－	
実質公債費比率	0.0	
将来負担比率	－	

実質赤字比率

区分				金額
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	811,541
		都市核地区土地区画整理事業特別会計	(2)	0
繰上充用額			(3)	0
支払繰延額			(4)	0
事業繰越額			(5)	0
小計（(1)～(5)の合計）			(A)	811,541
標準財政規模			(B)	13,901,909
（うち臨時財政対策債発行可能額）				(966,827)
実質赤字比率（(A)／(B)×100）※黒字の場合は▲表示となります。				▲ 5.83

連結実質赤字比率

区分				金額	資金不足比率
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	811,541	
		都市核地区土地区画整理事業特別会計	(2)	0	
資金不足額又は資金剰余額	法非適用企業	下水道事業特別会計	(3)	95,628	－
		都市核地区土地区画整理事業特別会計	(4)	0	－
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険事業特別会計	(5)	157,931	
		介護保険特別会計	(6)	102,631	
		後期高齢者医療特別会計	(7)	58,486	
連結実質赤字額（(1)～(7)）の絶対値）			(A)	1,226,217	
標準財政規模			(B)	13,901,909	
連結実質赤字比率（A）／（B）×100 ※黒字の場合は▲表示となります。				▲ 8.82	

実質公債費比率

区分			金額 平成29年度	30年度	令和元年度
分子	元利償還金の額	(1)	1,217,683	1,222,032	1,247,195
	積立不足額を考慮して算定した額	(2)	0	0	0
	満期一括償還地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの	(3)	0	0	0
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(4)	115,339	110,552	118,843
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	52,068	45,252	43,876
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	34,865	35,148	33,560
	一時借入金の利子	(7)	0	0	0
	特定財源の額	(8)	306,102	293,936	293,134
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	60,197	55,157	50,974
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	1,087,971	1,095,022	1,064,123
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	(11)	0	0	0
	小計 （(1)～(7)）－（(8)～(11)）	(A)	▲ 34,315	▲ 31,131	35,243
分母	標準財政規模	(12)	13,787,598	13,909,195	13,901,909
	(9)～(11)の合計額	(13)	1,148,168	1,150,179	1,115,097
	小計 (12)－(13)	(B)	12,639,430	12,759,016	12,786,812
実質公債費比率（単年度） （A）／（B）×１００		(C)	▲ 0.27149	▲ 0.24399	0.27562
実質公債費比率（３年平均） （C）／３			0.0		

左の内訳

（4）の内訳	金額 平成29年度	30年度	令和元年度
下水道事業	17,189	23,177	22,587
都市核地区土地区画整理事業	98,150	87,375	96,256
合計	115,339	110,552	118,843

（6）の内訳	金額 平成29年度	30年度	令和元年度
社会福祉関係分	9,553	9,553	9,553
土地開発公社関係分	48	332	3
その他	25,264	25,263	24,004
合計	34,865	35,148	33,560

将来負担比率

区分			金額
将来負担額	当年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	14,713,738
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	582,180
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	1,402,879
	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	(4)	811,165
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	3,049,721
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0
	連結実質赤字額	(7)	0
	一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	(8)	0
	当年度末の充当可能基金現在高	(9)	5,261,555
	特定の歳入見込額	(10)	2,258,177
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	14,027,699
	小計（将来負担額）－（(9)～(11)）	(A)	▲ 987,748
	標準財政規模	(12)	13,901,909
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)	50,974
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)	1,064,123
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(15)	0
	小計（標準財政規模（12））－参入公債費等（(13)～(15)）	(B)	12,786,812
将来負担比率（A）／（B）×100			▲ 7.7

左の内訳

（3）の内訳	金額
下水道事業	112,589
都市核地区土地区画整理事業	1,290,290

（9）の内訳	充当可能額
財政調整基金	1,536,776
公共施設建設基金	1,683,022
庁舎等用地取得基金	325,895
みどりの基金	207,452
奨学資金基金	18,946
ふるさと基金	16,992
市立学校教員研修奨励基金	2,164
多摩都市モノレール基金	819,083
森林環境譲与税基金	2,688
土地開発基金	158,209
介護給付費等準備基金	490,328
合計	5,261,555